

審議会等の会議録

審議会等名	令和4年度 第2回海老名市介護保険運営協議会 (書面開催)
開催日時 (意見提出期間)	令和4年11月11日から11月30日まで
出席者	海老名市介護保険運営協議会 委員14名 高橋(裕一郎)委員、鈴木委員、大熊委員、佐藤委員、三宅委員、宇津木委員、中島委員、安ヶ平委員、梅澤委員、瀧平委員、白石委員、三部委員、高橋(隆行)委員、梶委員
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部非公開 <input type="checkbox"/> 非公開
一部非公開・非公開の理由	
議題	(1) 介護事業者の指定について (2) 令和3年度介護保険事業実施状況 (3) 高齢者保健福祉計画策定等委員の推薦について (4) 第9期えびな高齢者プランの策定スケジュール (5) 令和4年度第1回海老名市介護保険運営協議会の書面審議結果等について
資料	(1) 介護事業者の指定について (2) 令和3年度介護保険事業実施状況 (3) 高齢者保健福祉計画策定等委員の推薦について (4) 第9期えびな高齢者プランの策定スケジュール (5) 令和4年度第1回海老名市介護保険運営協議会の書面審議結果等について
結果	議題については、委員全員により承認された。
主な意見・質問	別紙資料のとおり

介護事業者の指定について

介護事業者から指定の申請がありましたので、ご報告いたします。

1 介護事業者の指定申請内容

(1) 申請者

- ① 名 称 株式会社ERECTUS（エレクトス）
- ② 所在地 綾瀬市小園95番地
- ③ 代表者 代表取締役 関 勝 美（せき かつみ）

(2) 事業所の内容

- ① 名 称 超リハビリ特化型デイサービス いくおる
- ② 所 在 地 海老名市国分南一丁目27番9号（元：重田酒店）
- ③ サービス種類 地域密着型通所介護、通所型サービス
- ④ 事業開始予定日 令和4年11月1日

(3) 従業者の内容

	管理者 (生活相談員)		介護職員		機能訓練指導員	
	専従	兼務	専従	兼務	専従	兼務
常勤		1人	1人		1人	
非常勤						

2 人員基準・設備基準等

(1) 人員等に関する基準

- ① 海老名市指定地域密着型サービスの事業に関する基準等を定める条例施行規則第56条の2及び第56条の3
- ② 海老名市従前の通所介護相当サービス事業者の指定等に関する要綱第8条
下記のとおり基準を満たしている。

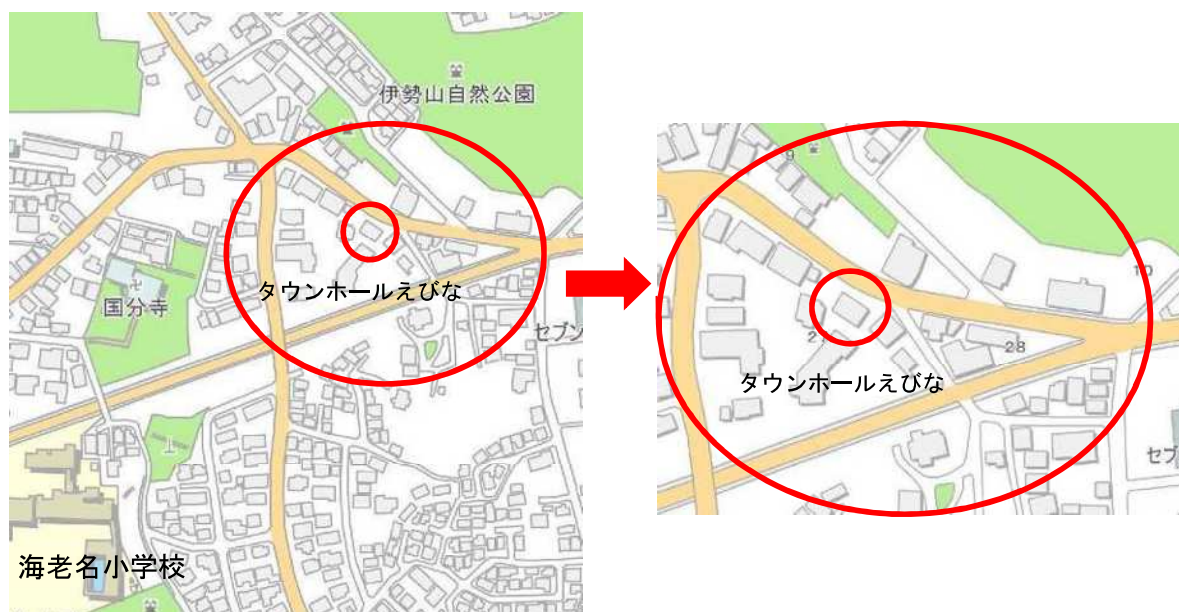
職 種	資格要件等	配置状況等
管理者	常勤	○ 常勤（生活相談員と兼務）
生活相談員	1人以上	○ 常勤（管理者と兼務）
介護職員	常勤1人以上	○ 常勤1人
機能訓練指導員	1人以上	○ 常勤1人

(2) 設備等に関する基準

- ① 海老名市指定地域密着型サービスの事業に関する基準等を定める条例施行規則第56条の2及び第56条の4
- ② 海老名市従前の通所介護相当サービス事業者の指定等に関する要綱第8条
下記のとおり基準を満たしている。

項目	基準等	設備等の状況
食堂及び機能訓練室	3㎡に利用定員を乗じて得た面積以上(30㎡以上)	○ 機能訓練室 66.89㎡
静養室	利用者が静養するために必要となる広さ	○ 静養室: 5.09㎡
相談室	遮へい物の設置等により相談の内容が漏えいしないよう配慮	○ カーテンによる間仕切り
便所及び洗面設備	指定地域密着型通所介護の事業の用に供するもの	○ 同一フロア内に設置
設備及び備品	サービス提供に必要な設備及び備品	○ 電話、FAX、 パソコン、 テーブル・椅子、 鍵付きキャビネット

【案内図】



【現地写真】



【外観】



【機能訓練室】



【相談室】



【トイレ】



【鍵付きキャビネット】



【静養室】



【洗面設備】



【消火器】

令和 3 年度 介護保険実施状況

- 1 第 1 号被保険者の状況
- 2 要介護（支援）認定者の状況
- 3 歳入・歳出決算額の状況
- 4 介護保険料の状況
- 5 保険給付の状況
- 6 地域支援事業の状況

令和 4 年 11 月

海老名市保健福祉部介護保険課

1 第1号被保険者の状況

本市の令和4年3月末現在の人口は137,429人（注）で、65歳以上の方（第1号被保険者）は34,064人です。人口に対する構成比は24.8%で、全国の高齢化率（令和3年10月1日 28.9%）と比べると、低くなっています。

（注）住民基本台帳登録者数（外国人を含む。）

【表-1 第1号被保険者の状況】

区 分	令和2年3月末現在		令和3年3月末現在		令和4年3月末現在	
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)
65歳以上75歳未満	17,067	12.6	17,100	12.5	16,655	12.1
75歳以上	16,103	11.9	16,513	12.1	17,409	12.7
65歳以上計	33,170	24.5	33,613	24.6	34,064	24.8
市人口	135,172	100.0	136,653	100.0	137,429	100.0

※合計は100.0にならない場合があります。

《参考：全国の高齢化率》

(単位：千人・%)

区 分	H28.10.1	H29.10.1	H30.10.1	R1.10.1	R2.10.1	R3.10.1
65歳以上人口	34,560	35,087	35,479	35,754	36,027	36,214
総人口	127,042	126,919	126,749	126,555	126,146	125,502
高齢化率	27.2	27.6	28.0	28.3	28.6	28.9

(出典：総務省 人口推計(R3.10.1現在))

日本の総人口は、令和3年10月1日現在、1億2,550万2千人で、前年に比べて64万4千人(0.51%)減少しました。また、65歳以上の高齢者人口は18万7千人(0.52%)増加し、過去最高の3,621万4千人となり、総人口に占める割合は28.9%となっています。

総人口が減少するなかで高齢者が増加することにより高齢化率は上昇を続け、平成27年に高齢化率が26.6%で4人に1人となり、令和18年には33.3%で3人に1人となります。令和24年以降は高齢者人口が減少に転じても高齢化率は上昇を続け、令和47年には38.4%に達して、国民の2.6人に1人が65歳以上の高齢者となる社会が到来すると推計されています。

(出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」)

2 要介護（支援）認定者の状況（表一2参照）

要介護（支援）認定者の状況は、全体として増加傾向にあり、令和4年3月末現在で5,533人、前年度に比べて3.7%の増となっています。65歳以上の認定者数は5,383人であり、65歳以上高齢者人口に占める割合は15.8%となっています。

予防給付の対象となる要支援認定者が認定者全体に占める割合は、令和4年3月末では29.4%となっています。

また、要介護（支援）認定者は65歳以上の第1号被保険者がほとんどですが、政令で定められた特定疾病による40歳以上65歳未満の第2号被保険者の認定者も認定者全体の2.7%を占めています。

令和3年度の認定件数は3,790件で、前年の3,077件から713件増（23.1%増）となっています。新規認定件数は1,202件で、全体の31.7%を占めています。

令和4年3月末現在、全国の要介護（支援）認定者数は689万6千人、神奈川県のと要介護（支援）認定者数は44万人となっています。

【表一2 要介護（支援）認定者の状況】

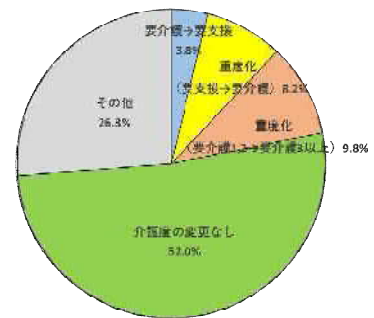
区 分	令和2年3月末現在		令和3年3月末現在			令和4年3月末現在		
	人数 (人)	構成比 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)	人数 (人)	構成比 (%)	増減率 (%)
要支援1	626	12.6	676	12.7	8.0	702	12.7	3.8
65歳以上75歳未満	87	1.7	90	1.7	3.4	91	1.6	1.1
75歳以上	530	10.6	576	10.8	8.7	601	10.9	4.3
第2号被保険者	9	0.2	10	0.2	11.1	10	0.2	0.0
要支援2	911	18.3	941	17.6	3.3	926	16.7	△ 1.6
65歳以上75歳未満	121	2.4	144	2.7	19.0	100	1.8	△ 30.6
75歳以上	765	15.4	773	14.5	1.0	797	14.4	3.1
第2号被保険者	25	0.5	24	0.4	△ 4.0	29	0.5	20.8
要介護1	1,219	24.5	1,351	25.3	10.8	1,405	25.4	4.0
65歳以上75歳未満	154	3.1	173	3.2	12.3	187	3.4	8.1
75歳以上	1,026	20.6	1,138	21.3	10.9	1,177	21.3	3.4
第2号被保険者	39	0.8	40	0.7	2.6	41	0.7	2.5
要介護2	720	14.5	795	14.9	10.4	833	15.1	4.8
65歳以上75歳未満	98	2.0	95	1.8	△ 3.1	94	1.7	△ 1.1
75歳以上	602	12.1	683	12.8	13.5	717	13.0	5.0
第2号被保険者	20	0.4	17	0.3	△ 15.0	22	0.4	29.4
要介護3	631	12.7	646	12.1	2.4	700	12.7	8.4
65歳以上75歳未満	66	1.3	75	1.4	13.6	72	1.3	△ 4.0
75歳以上	552	11.1	556	10.4	0.7	607	11.0	9.2
第2号被保険者	13	0.3	15	0.3	15.4	21	0.4	40.0
要介護4	547	11.0	604	11.3	10.4	607	11.0	0.5
65歳以上75歳未満	60	1.2	72	1.3	20.0	73	1.3	1.4
75歳以上	471	9.5	518	9.7	10.0	516	9.3	△ 0.4
第2号被保険者	16	0.3	14	0.3	△ 12.5	18	0.3	28.6
要介護5	325	6.5	325	6.1	0.0	360	6.5	10.8
65歳以上75歳未満	45	0.9	39	0.7	△ 13.3	55	1.0	41.0
75歳以上	272	5.5	275	5.2	1.1	296	5.3	7.6
第2号被保険者	8	0.2	11	0.2	37.5	9	0.2	△ 18.2
合 計	4,979	100.0	5,338	100.0	7.2	5,533	100.0	3.7
65歳以上75歳未満	631	12.7	688	12.9	9.0	672	12.1	△ 2.3
75歳以上	4,218	84.7	4,519	84.7	7.1	4,711	85.1	4.2
第2号被保険者	130	2.6	131	2.5	0.8	150	2.7	14.5

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

【更新申請、介護申請、区分変更申請時の介護度の推移】

対象者数 4,559 人のうち、前回との比較で重度化した方は 820 人（18%）で、内訳は要支援から要介護が 375 人（8.2%）、要介護 1, 2 から要介護 3 以上が 445 人（9.8%）となっています。

また、要介護から要支援に軽度化した方は 173 人（3.8%）となっています。



前回の介護度		現在の介護度						
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
要支援1	610	361	149	73	14	7	6	0
要支援2	843	130	438	182	53	22	12	6
要介護1	1,229	36	98	674	254	99	52	16
要介護2	689	4	13	118	276	176	75	27
要介護3	547	3	9	39	68	245	134	49
要介護4	451	2	8	21	28	70	235	87
要介護5	190	0	0	8	4	10	28	140
計	4,559	536	715	1,115	697	629	542	325

【令和3年度介護認定審査会 月別実績】

年度内の審査件数は 3,790 件で、そのうち新規申請は 1,202 件、認定有効期間内の区分変更申請は 741 件となっています。

番号	審査月	件数 (生保除く)	自立	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	生保	期間延長	新規数	変更数	職権変更	却下件数	簡素化
1	4月	257 (255)	2	31	35	59	39	27	33	29	2	90	102	66	6	3	30
2	5月	277 (276)	2	25	40	60	52	40	33	23	2	125	87	62	16	2	24
3	6月	372 (368)	2	46	38	102	36	61	57	26	4	186	111	73	10	3	65
4	7月	297 (295)	0	20	44	78	45	45	35	28	2	139	103	51	5	1	43
5	8月	325 (323)	0	26	35	84	54	48	42	34	2	170	83	73	5	4	48
6	9月	303 (302)	1	34	43	66	53	45	35	25	1	154	96	55	11	3	40
7	10月	325 (324)	2	49	47	70	43	36	44	33	1	147	114	64	17	3	33
8	11月	326 (322)	0	34	52	72	50	42	45	27	4	162	102	60	9	2	41
9	12月	319 (318)	1	24	45	70	62	31	46	39	1	155	105	63	5	5	52
10	1月	298 (297)	3	31	41	65	47	44	33	33	1	162	72	59	15	1	35
11	2月	291 (291)	1	29	40	75	50	42	25	29	0	155	90	46	7	1	42
12	3月	400 (398)	4	46	54	93	68	58	43	32	2	195	137	69	19	5	50
合計		3790 (3769)	18	395	514	894	599	519	471	358	22	1840	1202	741	125	33	503
月平均		316	2	33	43	75	50	43	39	30	2	153	100	62	10	3	42

3 歳入・歳出決算額の状況（表一3参照）

令和3年度の介護保険事業特別会計の決算としては、歳入総額が92億7,331万4千円で前年度に比べて0.7%の減、歳出総額が90億3,540万3千円で前年度に比べて7.9%の増となっています。

歳入の内訳としては、介護保険料が21億2,747万3千円、国庫負担金（介護給付費負担金）が13億6,822万5千円、支払基金交付金（介護給付費負担金）が20億174万6千円などとなっています。

歳出の内訳としては、居宅介護等サービス給付費が43億7,774万円7千円、施設介護等サービス給付費が21億8,291万9千円、介護予防事業費が1,964万4千円、包括的支援事業・任意事業費が4億3,437万2千円などとなっています。

【表一3 令和3年度歳入歳出決算額の状況】

(1) 歳入

(単位：円)

区 分	令和元年度決算額	令和2年度決算額	①令和3年度予算現額	②令和3年度決算額	執行率(②/①)
介護保険料	2,090,248,030	2,089,501,078	2,148,568,000	2,127,472,288	99.0%
国庫負担金(介護給付費負担金)	1,376,368,000	1,483,594,500	1,368,225,000	1,368,225,000	100.0%
国庫補助金(地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業))	63,203,600	64,489,600	58,049,000	58,049,600	100.0%
国庫補助金(地域支援事業交付金(その他の地域支援事業))	71,214,605	78,034,880	86,929,000	85,002,610	97.8%
国庫補助金(保険者機能強化推進交付金)	16,272,000	18,897,000	18,128,000	18,128,000	100.0%
国庫補助金(介護保険災害等臨時特例補助金)	0	640,000	0	42,000	-
国庫補助金(介護保険保険者努力支援交付金)	0	21,426,000	20,664,000	20,664,000	-
国庫補助金(介護保険事業費補助金)	1,660,000	7,096,000	8,876,000	4,000,000	45.1%
国庫補助金(調整交付金)	27,460,000	62,108,000	0	241,000	-
支払基金交付金(介護給付費交付金)	1,768,140,173	1,889,660,403	2,079,072,000	2,001,745,734	96.3%
支払基金交付金(地域支援事業交付金)	82,432,000	83,982,000	78,366,000	78,366,000	100.0%
県負担金(介護給付費負担金)	960,737,000	1,025,978,221	1,134,361,000	1,068,529,880	94.2%
県補助金(地域支援事業交付金(介護予防・日常生活支援総合事業))	38,719,750	38,881,000	36,280,000	36,281,000	100.0%
県補助金(地域支援事業交付金(その他の地域支援事業))	35,607,302	39,017,440	43,462,000	42,501,304	97.8%
財産運用収入	190,629	125,542	180,000	178,196	99.0%
他会計繰入金	1,302,532,000	1,420,707,000	1,363,420,000	1,363,420,000	100.0%
基金繰入金	179,321,000	240,819,000	52,980,000	29,893,000	56.4%
繰越金	462,403,845	773,506,373	968,515,000	968,513,634	100.0%
延滞金・加算金及び過料	2,700	0	20,000	0	-
市預金利息	35,996	21,013	200,000	18,770	9.4%
雑入	1,696,811	137,227	290,000	242,643	83.7%
第三者納付金	7,098,898	1,298,572	0	1,799,210	-
合 計	8,485,344,339	9,339,920,849	9,466,585,000	9,273,313,869	98.0%

(2) 歳出

(単位：円)

区 分	令和元年度決算額	令和2年度決算額	①令和3年度予算現額	②令和3年度決算額	執行率(②/①)
一般管理費	130,313,583	141,845,058	154,425,000	151,133,439	97.9%
賦課徴収費	9,892,591	9,714,133	11,581,000	9,766,003	84.3%
介護認定審査会費	20,939,965	23,178,480	23,818,000	23,247,267	97.6%
認定調査費	51,026,717	34,532,593	49,490,000	45,366,659	91.7%
居宅介護等サービス給付費	3,881,027,564	4,058,089,127	4,571,668,000	4,377,746,012	95.8%
施設介護等サービス給付費	1,989,265,345	2,124,947,653	2,251,025,000	2,182,918,999	97.0%
居宅介護等サービス計画給付費	347,905,118	377,248,170	431,511,000	427,380,497	99.0%
特定入所者介護等サービス給付費	171,607,637	179,120,689	202,769,000	144,621,822	71.3%
高額介護等サービス費	171,184,661	191,603,209	209,004,000	188,831,039	90.3%
高額医療合算介護等サービス費	21,667,223	28,398,447	27,897,000	27,184,951	97.4%
審査支払手数料	5,866,464	6,156,960	6,753,000	6,712,464	99.4%
電算共同処理システム料	1,183,838	946,855	1,380,000	1,008,514	73.1%
市町村特別給付費			17,399,000	14,342,832	82.4%
介護予防事業費	19,480,377	13,149,066	27,031,000	19,643,173	72.7%
包括的支援事業・任意事業費	430,893,719	409,432,523	473,718,000	434,371,754	91.7%
介護保険給付費等準備基金費	282,223,690	396,569,915	499,893,000	499,891,196	100.0%
被保険者保険料還付金	1,170,597	1,862,321	3,000,000	2,481,723	82.7%
償還金	76,556,316	225,197,016	295,679,000	293,494,058	99.3%
一般会計繰出金	99,632,561	149,415,000	185,260,000	185,260,000	100.0%
予備費	0	0	8,000,000	0	-
合 計	7,711,837,966	8,371,407,215	9,451,301,000	9,035,402,402	95.6%

歳入歳出差引残額	773,506,373	968,513,634	-	237,911,467
----------	-------------	-------------	---	-------------

4 介護保険料の状況（表一４、表一５参照）

第８期介護保険事業計画期間である令和３年度から令和５年度までの３年間の介護保険料は、基準月額を５,１８０円に設定しています。

また、被保険者の負担能力に応じたきめ細やかな保険料額とするため、保険料段階を１２段階に細分化しています。

このような状況の中で、収納率は全体で９８.４％、現年度分の収納率は９９.５％となっています。

所得段階別の調定額の割合は、第７段階が最も高く、全体の１９.５％となっています。続いて第８段階の１８.４％、第６段階の１５.２％となっています。

収納率では第２段階、第５段階及び第１０段階が９９.９％と最も高く、続いて第３段階、第１１段階の９９.８％、第１２段階の９９.７％となっています。

【表一４ 収納率の状況】

(単位：千円)

区 分	項 目	令和元年度	令和２年度		令和３年度	
		決算額	決算額	増減率 (%)	決算額	増減率 (%)
調 定 額	特別徴収	1,925,309	1,918,471	△ 0.4	1,947,359	1.5
	普通徴収	173,965	178,394	2.5	187,932	5.3
	滞納繰越	44,082	29,875	△ 32.2	25,930	△ 13.2
	合 計	2,143,356	2,126,740	△ 0.8	2,161,221	1.6
収 納 額	特別徴収	1,926,658	1,920,500	△ 0.3	1,949,780	1.5
	普通徴収	159,107	164,554	3.4	174,999	6.3
	滞納繰越	4,483	4,447	△ 0.8	2,693	△ 39.4
	合 計	2,090,248	2,089,501	△ 0.0	2,127,472	1.8
未 納 額	特別徴収	△ 1,349	△ 2,029	△ 50.4	△ 2,421	△ 19.3
	普通徴収	14,858	13,840	△ 6.9	12,933	△ 6.6
	滞納繰越	39,599	25,428	△ 35.8	23,237	△ 8.6
	合 計	53,108	37,239	△ 29.9	33,749	△ 9.4
収納率(%)	特別徴収	100.0	100.0		100.0	
	普通徴収	91.5	92.2		93.1	
	滞納繰越	10.2	14.9	現年分収納率(%)	10.4	現年分収納率(%)
	合 計	97.5	98.2	99.4	98.4	99.5

※収納額が調定額を超えているのは、還付先が確定せず還付未済となっている保険料があるためです。



【表－5 所得段階別収納額（現年分）】

（単位：千円）

区 分	項 目	令和元年度		令和2年度		令和3年度	
		決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)	決算額	割合 (%)
第 1 段階	調定額	56,294	2.7	38,393	1.8	39,717	1.9
	収入済額	55,197	2.6	37,799	1.8	39,089	1.8
	収納率 (%)	98.1	—	98.5	—	98.4	—
第 2 段階	調定額	53,005	2.5	41,458	2.0	43,750	2.0
	収入済額	53,003	2.5	41,453	2.0	43,722	2.1
	収納率 (%)	99.9	—	99.9	—	99.9	—
第 3 段階	調定額	64,002	3.0	64,368	3.1	66,874	3.1
	収入済額	63,936	3.1	64,331	3.1	66,761	3.1
	収納率 (%)	99.9	—	99.9	—	99.8	—
第 4 段階	調定額	277,878	13.2	273,597	13.0	267,385	12.5
	収入済額	274,564	13.2	270,780	13.0	264,801	12.5
	収納率 (%)	98.8	—	98.9	—	99.0	—
第 5 段階	調定額	279,431	13.3	287,710	13.7	303,634	14.2
	収入済額	279,310	13.4	287,592	13.8	303,611	14.3
	収納率 (%)	99.9	—	99.9	—	99.9	—
第 6 段階	調定額	307,817	14.7	317,568	15.1	324,147	15.2
	収入済額	305,216	14.6	315,005	15.1	322,045	15.2
	収納率 (%)	99.2	—	99.2	—	99.4	—
第 7 段階	調定額	411,659	19.6	415,063	19.8	416,293	19.5
	収入済額	409,125	19.6	413,130	19.8	414,546	19.5
	収納率 (%)	99.4	—	99.5	—	99.6	—
第 8 段階	調定額	378,785	18.0	383,536	18.3	392,983	18.4
	収入済額	376,005	18.0	381,016	18.3	390,365	18.4
	収納率 (%)	99.3	—	99.3	—	99.3	—
第 9 段階	調定額	119,938	5.7	119,664	5.7	122,038	5.7
	収入済額	119,159	5.7	119,066	5.7	121,627	5.7
	収納率 (%)	99.3	—	99.5	—	99.6	—
第 10 段階	調定額	60,040	2.9	60,649	2.9	63,290	3.0
	収入済額	59,923	2.9	60,412	2.9	63,280	3.0
	収納率 (%)	99.8	—	99.6	—	99.9	—
第 11 段階	調定額	34,246	1.6	37,948	1.8	35,231	1.6
	収入済額	34,182	1.6	37,629	1.8	35,163	1.7
	収納率 (%)	99.8	—	99.2	—	99.9	—
第 12 段階	調定額	56,179	2.7	56,911	2.7	59,949	2.8
	収入済額	56,145	2.7	56,841	2.7	59,769	2.8
	収納率 (%)	99.9	—	99.9	—	99.7	—
合 計	調定額	2,099,274	100.0	2,096,865	100.0	2,135,291	100.0
	収入済額	2,085,765	100.0	2,085,054	100.0	2,124,779	100.0
	収納率 (%)	99.4	—	99.4	—	99.5	—

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

5 保険給付の状況（表－6 参照）

保険給付の状況としては、保険給付費全体が73億5,640万5千円で前年度に比べ5.6%の増となっています。

訪問介護や通所介護などの在宅におけるサービスを利用した際の居宅介護等サービス給付費は43億5,774万6千円で、全体の59.5%となっています。

特別養護老人ホームや介護老人保健施設などの施設におけるサービスを利用した際の施設介護等サービス給付費は21億8,291万9千円で、全体の29.7%となっています。

ケアプラン作成に係る費用である居宅介護等サービス計画給付費は4億2,738万円で、全体の5.8%となっています。

【表－6 保険給付の状況】

(単位：千円)

区 分	令和元年度		令和2年度			令和3年度		
	決算額	構成比 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)	決算額	構成比 (%)	増減率 (%)
介護サービス諸費	6,389,806	97.0	6,739,406	96.7	5.5	7,132,667	97.0	5.8
居宅介護等サービス給付費	3,881,028	58.9	4,058,089	58.3	4.6	4,377,746	59.5	7.9
居宅介護サービス給付費	3,073,062	46.6	3,164,778	45.4	3.0	3,429,949	46.6	8.4
地域密着型介護サービス給付費	595,793	9.0	666,500	9.6	11.9	727,326	9.9	9.1
居宅介護福祉用具購入費	7,487	0.1	9,922	0.1	32.5	8,805	0.1	△ 11.3
居宅介護住宅改修費	23,709	0.4	23,959	0.3	1.1	21,328	0.3	△ 11.0
介護予防サービス給付費	163,259	2.5	174,637	2.5	7.0	172,282	2.3	△ 1.3
地域密着型介護予防サービス給付費	869	0.0	3,455	0.0	297.6	3,400	0.0	△ 1.6
介護予防福祉用具購入費	1,694	0.0	2,481	0.0	46.5	2,239	0.0	△ 9.8
介護予防住宅改修費	15,155	0.2	12,357	0.2	△ 18.5	12,417	0.2	0.5
施設介護等サービス給付費	1,989,265	30.2	2,124,949	30.5	6.8	2,182,919	29.7	2.7
施設介護サービス給付費	1,989,265	30.2	2,124,949	30.5	6.8	2,182,919	29.7	2.7
特別施設介護サービス給付費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
居宅介護等サービス計画給付費	347,905	5.3	377,248	5.4	8.4	427,380	5.8	13.3
居宅介護サービス計画給付費	316,006	4.8	343,387	4.9	8.7	390,918	5.3	13.8
特別居宅介護サービス計画給付費	2,037	0.0	1,749	0.0	△ 14.1	1,422	0.0	△ 18.7
介護予防サービス計画給付費	29,862	0.5	32,112	0.5	7.5	35,040	0.5	9.1
特別介護予防サービス計画給付費	0	0.0	0	0.0	-	0	0.0	-
特定入所者介護等サービス費	171,608	2.6	179,120	2.6	4.4	144,622	2.0	△ 19.3
特定入所者介護サービス費	171,224	2.6	178,854	2.6	4.5	144,423	2.0	△ 19.3
特定入所者介護予防サービス費	384	0.0	266	0.0	△ 30.7	199	0.0	△ 25.2
高額サービス費	192,852	2.9	220,002	3.2	14.1	216,016	2.9	△ 1.8
高額介護等サービス費	171,185	2.6	191,603	2.8	11.9	188,831	2.6	△ 1.4
高額介護サービス費	171,092	2.6	191,361	2.7	11.8	188,569	2.6	△ 1.5
高額介護予防サービス費	93	0.0	242	0.0	160.2	262	0.0	8.3
高額医療合算介護等サービス費	21,667	0.3	28,399	0.4	31.1	27,185	0.4	△ 4.3
高額医療合算介護サービス費	21,467	0.3	27,960	0.4	30.2	26,974	0.4	△ 3.5
高額医療合算介護予防サービス費	200	0.0	439	0.0	119.5	211	0.0	△ 51.9
諸費	7,050	0.1	7,104	0.1	0.8	7,722	0.1	8.7
審査支払手数料	5,866	0.1	6,157	0.1	5.0	6,713	0.1	9.0
介護報酬審査支払手数料	5,866	0.1	6,157	0.1	5.0	6,713	0.1	9.0
電算共同処理システム料	1,184	0.0	947	0.0	△ 20.0	1,009	0.0	6.5
電算共同処理業務手数料	1,184	0.0	947	0.0	△ 20.0	1,009	0.0	6.5
保険給付費合計	6,589,708	100.0	6,966,512	100.0	5.7	7,356,405	100.0	5.6

※構成比は個々に計算しているため、合計が100.0にならないことがあります。

6 地域支援事業の状況

地域支援事業は、介護予防・日常生活支援総合事業と包括的支援事業、任意事業で構成されています。

このうち、介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）は、要支援者等に対して、要介護状態等になることの予防又は要介護状態等の軽減若しくは悪化の防止及び地域における自立した日常生活の支援により一人ひとりの生きがいと自己実現のための取組を支援し活動的で生きがいのある生活や人生を送ることができるよう支援する事業です。

包括的支援事業は、主に市内7箇所の地域包括支援センターを運営する事業です。介護予防ケアマネジメント事業、総合相談事業、権利擁護事業などを行っています。任意事業としては、介護を行っている方を支援する取り組みを行っており、家族介護者教室を実施しています。

（1）高齢者人口 要介護認定

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
65歳以上人口	33,170	33,810	34,062
要介護認定者数	4,979	5,338	5,533
要介護者数	3,442	3,721	3,905
要支援者数	1,537	1,617	1,628
事業対象者数	112	157	150

（2）介護予防・生活支援サービス事業

従前の介護予防通所介護相当サービス	令和元年度	令和2年度	令和3年度
通所事業所数	50	51	49
利用者数	5,278	4,664	4,849

通所型サービスB（住民主体）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業所数	2	3	2
参加者数	456	373	530

通所型サービス C (短期集中型)		令和元年度	令和2年度	令和3年度
運動機能向上 (水中ウォーキング教室)	回数	22	13	24
	実人数	45	23	29
	延人数	451	147	299
運動・口腔・栄養・認知 (複合コース) (まるごと介護予防教室)	回数	42	21	45
	実人数	42	24	41
	延人数	443	242	547
栄養改善 (元気アップ食事相談・教室)	回数	7	0	1
	実人数	5	0	1
	延人数	8	0	1
口腔機能の向上 (歯つらつ教室・相談)	回数	6	0	0
	実人数	11	0	0
	延人数	15	0	0
運動器の機能向上 (トランスフィットネス教室)	回数			
	実人数			
	延人数			

従前の介護予防訪問介護相当サービス	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業所数	33	33	35
参加者数	2,450	2,442	2,375

訪問型サービス B (住民主体)	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業所数	1	1	1
参加者数	406	887	716

訪問型サービス C (短期集中型)		令和元年度	令和2年度	令和3年度
栄養改善	実人数	1	0	0
	延人数	1	0	0
口腔機能の向上	実人数	0	0	0
	延人数	0	0	0
認知・うつ 閉じこもり予防	実人数	0	0	0
	延人数	0	0	0

介護予防支援（ケアマネジメント）	令和元年度	令和2年度	令和3年度
事業所数	6	6	6
参加者数	4,838	4,214	4,209

(3) 一般介護予防事業

介護予防普及啓発事業			令和元年度	令和2年度	令和3年度
運動機能向上 (のびのび元気アップ体操教室)	回数				
	実人数				
	延人数				
運動機能向上 (トランスフィットネス教室)	回数	24	12	18	
	実人数	52	19	33	
	延人数	289	106	187	
認知症予防 (こころとカラダの健康教室)	回数	356	176	358	
	実人数	595	190	120	
	延人数	4,795	869	1,807	
認知症予防 (脳イキイキ教室)	回数	36	18	27	
	実人数	119	30	58	
	延人数	913	255	433	
認知症予防 (脳の健康楽習教室)	回数				
	実人数				
	延人数				
ビナスポ活用術	回数	57	28	38	
	実人数	266	68	97	
	延人数	921	277	467	
ビナスポ活用術	運動機能向上 (ロコモ予防体操教室)	23	12	23	18
		107	30	107	47
		528	150	528	244
	運動機能向上 (アクアウォーキング教室)	23	12	23	12
		59	19	59	18
		293	108	293	92
	運動機能向上 (お試し体験会)	11	4	11	6
		100	19	100	30
		100	19	100	30
介護予防・健康づくり出前講座	回数	62	8	2	
	延人数	11,786	101	41	

地域介護予防活動支援事業		令和元年度	令和2年度	令和3年度
えびな元気お裾分けクラブ (介護ボランティア)	説明会回数	5	6	6
	参加人数	14	12	6
	登録者数	147	130	135
	活動者数	88	3	157
サロン活動支援	個数	34	19	28
	参加延数	14,061	1,398	3,999

地域包括支援センターの運営	令和元年度	令和2年度	令和3年度
設置数	7	7	7
職員数	4	4	4

在宅医療介護連携の推進	令和元年度	令和2年度	令和3年度
協議会	3	2	2
研修会・講演会	5	3	3
えびな在宅医療相談室（相談件数）	48	108	156

認知症施策の推進	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
認知症地域支援推進員	9	9	9	
認知症初期集中支援チーム員研修参加者数	13	3	4	
認知症初期集中支援チーム検討件数	6	2	9	
認知症講演会	回数	0	1	1
	参加者数	0	148	26

生活支援体制整備	令和元年度	令和2年度	令和3年度
1層協議体	0	0	2
2層協議体	10	10	107

※令和3年度2層協議体については地区社協との協議を含みます。

家族介護支援事業		令和元年度	令和2年度	令和3年度
認知症サポーター 養成講座	回数	28	5	11
	実人数	623	109	320
	延人数	4,977	5,086	5,406
認知症サポーター ステップアップ講座	回数	1	1	1
	実人数	25	20	26
介護者教室	回数	6	5	6
	実人数	181	87	104



推 薦 書

令和4年11月 11 日

海老名市長 内 野 優 様

団体名海老名市介護保険運営協議会.....

代表者会長 高橋 裕一郎.....

海老名市高齢者保健福祉計画策定委員会委員の推薦について

このことについて、次のとおり推薦します。

1. 氏 名 ミヤケ ナコ
 三宅 良子 委員

海老名市介護保険運営協議会委員名簿

任期：令和3年4月1日～令和6年3月31日

	所属団体等	氏名	備考
1	海老名市医師会	高橋 裕一郎	
2	海老名市歯科医師会	鈴木 彰	任期：R3.7.1～ R6.3.31
3	海老名市薬剤師会	大熊 薫	
4	海老名市民生委員児童委員協議会	古泉 政幸	
5	海老名市ボランティア連絡協議会	三宅 良子	※推薦者
6	海老名市介護者の会 四ツ葉のクローバー	宇津木 嘉夫	
7	海老名市社会福祉協議会	中島 敦	
8	社会福祉法人ケアネット	安ヶ平 宏晶	
9	アツギケア株式会社	梅澤 雅男	
10	えびなケアマネ連絡会	白石 さとみ	
11	海老名北地域包括支援センター	瀧平 美奈子	
12	公募委員	三部 初夫	
13	公募委員	高橋 隆行	
14	公募委員	梶 誠	
15	公募委員	林 愛	

【事務局】

役職名	氏名	備考
保健福祉部次長(健康・保険担当)	小松 幸也	
保健福祉部参事兼介護保険課長	小川 隆太	
介護保険課課長補佐兼介護保険係長	栗本 欣幸	
介護保険課主幹兼介護認定係長	三浦 ゆかり	
介護保険課事業者支援係長	大澤 英和	
介護保険課主事	柴田 康平	
地域包括ケア推進課長	金指 芳子	
地域包括ケア推進課課長補佐兼係長	田中 歩	
地域包括ケア推進課主事	小川 良治	

第9期 えびな高齢者プラン21 策定スケジュール案

※令和4年11月4日時点（スケジュールは進捗により随時更新します。）

年度 月	令和4年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
策定委員会				市民公募広報 (9/15号) 原稿提出	団体への 委員推薦 依頼	委員公募期 9/15~10/15	公募委員 選考委員会		委嘱式及び 第1回策定委 員会		第2回 策定委員会	
作業部会										第1回 作業部会・ 概要説明		
日常生活圏域 ニーズ調査				国指針概要発出 (予定)				入札(依頼:10/12日、締結)				アンケート回収・入力・実績報告
パブリック コメント								国指針発出 (予定)		アンケート内容決定及び開始		
プラン												
介護保険 運営協議会										委員推薦		

第9期 えびな高齢者プラン21 策定スケジュール案

※令和4年11月4日時点（スケジュールは進捗により随時更新します。）

年度 月	令和5年度												
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
策定委員会			第3回策定委員会			第4回策定委員会 ・素案提示		第5回策定委員会 ・修正素案提示	第6回策定委員会 ・パブコム説明		第7回策定委員会 ・パブコム結果		委員会 解散
作業部会							第2回作業部会 ・内容確認						
日常生活圏域 ニーズ調査													
パブリック コメント							広報えびな (12/15号) パブコム		政策会議 最高経営会議 議案#17(1/1)		パブコム実施 (1か月)		
プラン											政策会議 最高経営会議		文教社会常任 委員会 議案#18(1/1)
介護保険 運営協議会													【報告】 第9期計画 アンケート 調査結果
													【報告】 第9期計画 業案について
													【諮問】 第9期介護 保険料について
													【諮問】 第9期介護 保険料について
													【答申】 第9期介護 保険料について

令和4年11月11日

海老名市介護保険運営協議会委員 各位

海老名市介護保険運営協議会
会長 高橋 裕一郎

令和4年度第1回海老名市介護保険運営協議会の書面審議結果について

時下、皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお喜び申し上げます。
標記会議につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大防止の観点から、
特例的に書面による審議とさせていただいたところですが、審議結果について、
下記のとおりご報告させていただきます。

記

1 審議事項

(1) 居宅介護支援事業者の指定について

2 報告事項

(1) 令和3年度地域包括支援センターの活動状況について

(2) 第8期介護保険事業計画の進捗状況について

(3) 高齢者保健福祉計画策定等委員会への委員推薦について

3 審議結果

書面にてご審議いただいた結果、審議事項については、委員全員が承認されました。

4 その他

各委員からいただいたご意見・ご質問への回答につきましては、別紙資料をご確認くださいようお願いいたします。

【事務担当】

介護保険課介護保険係 栗本

電話 046(235)4952

FAX 046(231)0513

令和4年度第1回海老名市介護保険運営協議会（書面審議）における ご意見・ご質問について

1 ご意見

ご意見につきましては、次のとおりになります。

①	地域包括支援センターの活動状況や事業評価の結果は、とても分かりやすかった。
②	第8期介護保険事業計画の進捗状況では、前向きなコメントを期待します。
③	書面会議の審議日数は、回答に余裕をもてるようにして欲しい。
④	「市内の総事業所数を示し、介護を必要とする人が増加していることを鑑み、市としては事業所がさらに増加することが望ましい」のような説明があると全体的な傾向が理解しやすい。
⑤	「北地域包括支援センター」のチラシがとても良い。誰が何の資格で支援しているかを明示したことは良い。他の包括では、この点が不明で疑問に思っていた。
⑥	地域包括支援センター相談件数は、3年程度実績を掲載して欲しい。
⑦	基幹型包括支援センターの活動内容を掲載して欲しい。
⑧	運営協議会のオンライン開催の検討
⑨	海老名市地域包括支援センター運営方針では、何を指すかが不明瞭、図を用いるなどの見える化が必要。
⑩	基幹型地域包括支援センターのチラシに所在地がない。市民からの相談を受けないということか？
⑪	認定調査の遅れについて、市の調査員を減らし、外部委託を増やした経緯を他の委員にも知って欲しい。
⑫	困難な事例は貧困や家族状況など複雑な状況で生じ、短時間で解決することは難しいと考えます。居宅介護支援事業者が困難事例への対応を包括支援センターに任せると、センターの負担が重くなるため、事前に協議しておくことが大切だと思います。（既に検討されていると思いますが・・・。）

2 ご質問

ご質問及びその回答につきましては、次のとおりになります。

①	<p>各地域包括支援センターの活動状況のSCとは？</p> <p>【回答】生活支援コーディネーター（SC）との情報共有などです。</p>
②	<p>事業評価における基幹型包括支援センターの評価がない理由は？</p> <p>【回答】センターの事業評価は厚生労働省老健局課長周知を参考に作成しています、本通知内に担当圏域を有しない基幹型センターの評価指標がないためです。今後、基幹型包括の評価方法については検討が必要と考えています。</p>
③	<p>事業評価の「生活支援体制整備」が1.0の理由は？どのような内容ですか？</p> <p>【回答】評価数値が低い理由としてはセンターと生活支援コーディネーターの連携について改善の余地があるためと思料します。</p>
④	<p>海老名市地域包括支援センター運営方針の文言で「公立」ではなく「公正」では？</p> <p>【回答】検証させていただきます。</p>
⑤	<p>「災害・感染症への対応」で事業所に対して協力、支援をして欲しい。</p> <p>【回答】事業所へ検査キットを配布するなどの対策を講じました。</p>
⑥	<p>地域包括支援センターの活動報告及び「第8期介護保険事業計画の進捗状況」について、何か特徴的なことがあるか知りたい。</p> <p>【回答】コロナの影響により地域の事業が延期や中止になるなど計画通りに事業を進めることができない中、地域とつながり続けるため地域ケア会議の開催や関係機関との連携を重視し様々な手法で地域への浸透の努力を継続的に行いました。特に地域ケア会議については試行錯誤しながらの実施となりましたが、引き続き把握した担当圏域の現状やニーズに基づいた重点項目に取り組み、地域づくりに一層取り組んでいきたいです。</p>
⑦	<p>地域包括支援センターの職員欠員状況？とその場合の委託料は減額するのか？</p> <p>【回答】センター人員欠員が生じた際には一定の要件の元、委託料の減算が行われることがあります。</p>
⑧	<p>地域包括支援センターの職員体制の見直しの検討状況は？</p> <p>【回答】現在の取り組みとしては職員数の見直しの一環でセンターの業務全体の見直しを行っている最中です。</p>
⑨	<p>生活支援体制整備事業に対する事業評価と事業計画の進捗率の乖離理由は？</p> <p>【回答】事業評価はセンターと生活支援コーディネーター等の連携体制を評価する項目であり、8期計画の進捗状況は協議体の開催状況を評価する項目であるため、基準が異なるためです。</p>
⑩	<p>認知症サポーターの割合が全国、県と比較すると半分以下である理由は？</p> <p>【回答】コロナ禍の影響もあり、実施回数が少なかったことが影響があると考えます。今後は周知に力を入れて出前講座の回数増に努めていきます。</p>
⑪	<p>地域包括支援センター事業評価「生活支援体制整備」1.0の要因について、ご教示願います。</p> <p>【回答】評価数値が低い理由としてはセンターと生活支援コーディネーターの連携について改善の余地があるためと思料します。</p>

⑫	<p>高齢者プラン21の生活支援コーディネーター、就労的活動支援コーディネーターの設置、活動状況について、ご報告をお願いします。</p> <p>【回答】生活支援コーディネーターの活動で1層は地域サロン再開に向けて協議体で検討を行いました。2層は、買い物支援やごみ捨てなど地域ニーズに沿った活動を地域住民と一緒に実施しました。</p>
⑬	<p>ターミナルの方で、要介護認定になることを前提に、暫定ケアプランを作成し、先行して福祉用具、訪問看護師の手配等奔走して行ったにもかかわらず、1～2カ月後に結果支援だったケースが多々ある。（包括の場合も同様） また、先行してサービスを使ったが、認定調査ができずに亡くなり全額自費のケースの方もいる。このため、がんのターミナルの方については、認定調査を急いでほしい。</p> <p>【回答】がん末など、急ぎの調査が必要な方については、以前から、申請時に口頭又はメモ等で伝えていただければ、優先して対応するようにしています。</p>
⑭	<p>今年度になってから、認定調査の遅れが目立っています。現状や対策などについて見解を伺う。</p> <p>【回答】令和3年度に認定件数の増加に対応するべく、市認定調査員を募集しておりましたが、なかなか任用までに至らなかったため、委託調査を増やして対応したという経緯があります。 認定調査は、安定的かつ早急に対応することが求められますので、今年度から市認定調査員による調査から委託調査による調査を中心に対応しているといった状況です。 しかしながら、年度当初は、委託先の認定調査員の体調不良等により認定調査が遅れが生じ、市民の方々をはじめ、皆様に大変ご迷惑をお掛けしました。この場をお借りして、深くお詫び申し上げます。 現在は、徐々に解消してきておりますが、今年度は例年に比べて認定件数が多い年でもあるため、委託先では優先順位（急ぎの調査が必要な方、更新の認定期限が近い方など）を付けながら日程調整を行っておりますので、ご理解いただきたいと思っております。 今後も、委託先と情報共有を図りながら、円滑な調査の実施に努めてまいります。</p>

※紙面の都合上、一部要約させていただいたご質問もあります。

第2回海老名市介護保険運営協議会 書面会議に係るご意見

①	運営協議会を経なくても良いのであれば、毎月、指定申請ができるようにして頂けると有難いです。
②	「災害・感染症への対応」について、事業所への検査キットの配布ありがとうございました。今後、介護保険法では、災害、感染症に対して、事業継続計画を策定しなければならず、介護保険サービス事業者だけでなく、行政や自治会との連携も必要となってくるとおられますので、介護保険サービス事業者へのバックアップを是非お願いしたいと思います。
③	認定調査の遅れについては、今年度の実績を考慮して、来年度に向けて情報通信等を利用した運用を是非検討していただきたいと思います。
④	資料1の送迎範囲により選択肢が限られている地区があるので、居宅介護事業所の開設は大変ありがたいことです。
⑤	<p>認定者数に見合った居宅介護支援事業所数になっていないことが変わっていない。公平・中立を主に包括は動かないといけないとは思いますが、ひとつの事例が煩雑な課題が多岐に渡っていることが多く、できれば力量のあるケアマネに依頼したいと思うことが多々ある。しかし、現状は受けてくれるところを何回も電話をかけて探すのみ。高齢な家族が空いている事業所を探すのは、とても大変だと思う。</p> <p>求人を出しても来ない、居宅事業所設立も採算を取る面で厳しい状況があり、ケアマネ難民問題を他の委員さんにも知っていただき、増員に向けてのお知恵をいただきたい。</p>
⑥	報告事項の委員からの意見・質問とその回答については、別紙資料として紙面の都合から一部要約したとありました。しかし、委員名がなく、具体的にどのように意見を述べているのかわかりません。紙の量は増えるかもしれませんが委員名と意見等の原文を配布すべきと考えます。顔を合わせた会議ならば、各委員がどのように考え意見を述べ、担当課が行政としての説明があります。顔が見える会議が改めて必要と感じます。感染対策を講じた会議の再開を望みます。
⑦	個人的にですが「医療施設特別会計（病院会計）」多少知識がありますが「介護保険特別会計」についてはほとんど知識がありません（自分で調べてはいますが）。「公会計・介護保険特別会計勘定科目」について素人でも理解できる説明資料があればと思うのですが。
⑧	資料2について、①要介護者（要支援者）が増加します。これに伴い介護者が増加します。介護者に対する物質的・財政的支援及び精神的支援が必要です。例えばグループホーム入所による月22万円位の負担は大きいです。保険内外の支援強化策を望みます。
⑨	対面形式が望ましくない場合、オンライン会議を検討して下さい。回答はメールで行うことを原則とすべきです。

第2回海老名市介護保険運営協議会 書面会議に係るご質問

①	介護保険の地域密着型通所介護の指定は、運営協議会を経たからの指定と判断しておりましたが、今後このような指定となるのでしょうか？
②	資料2の訪問型サービスB（住民主体）は、シルバー人材センターということですか？参加者数が令和3年度700人を超えているが、どういう数え方なのか？従前相当の事業所が35事業所あって2,375人に対して、1事業所で716人がよくわからない。会議で訪問型Bの利用勧奨されることがよくあったので、利用者がいないのではと思っていた。
③	総人口が減少する中で高齢化は進み、要介護認定者は増加傾向にあるが、介護保険会計の決算で歳入は前年度に比べて減少し、歳出は増加しており全体の介護事業への影響がないか心配です。今後の対策、課題等を教示願いたい。
④	<p>株式会社東京商工リサーチの今年1月から9月の倒産情報では「老人福祉・介護事業」の倒産が、急増している。2022年1-9月は100件（前年同期51件）と急増し、過去最多を記録したと報じた。2021年はコロナ関連の資金繰り支援効果で倒産が抑制されたが、2022年は効果が薄れ、光熱費や燃料費、人手不足の顕在化で経営環境が悪化した。さらに、デイサービス運営のグループ17社の連鎖倒産や、長引くコロナ禍でコロナ関連倒産が43件発生し、倒産件数を押し上げている。</p> <p>地区別件数で、関東地区が最多。地区別では、全国9地区のうち、最多は関東の42件（前年同期16件）。次いで、九州が14件（同6件）、中部（同5件）と近畿（同15件）が各13件、中国が8件（同1件）、北海道が4件（同2件）、四国が3件（同2件）、東北が2件（同3件）、北陸が1件（前年同期同数）の順だった。</p> <p>都道府県別では、神奈川県が14件（前年同期2件）が最も多かったと報じています。このような状況でさらなる倒産・休業閉鎖の増加、新規事業者の参入がなくなるのではないかと心配されますが、本市の現状とこれらの対応策について伺いたい。</p>
⑤	<p>質問④の中で「公立」は「公正」ではないかとの質問がありました。</p> <p>市からは「検証する」と回答ですが、本運営方針では何年度から「公立」としてきたのでしょうか。私は「公立」でも「公正」でもなく、「公平」だと考えます。</p>
⑥	<p>第1号被保険者の状況で対前年度比65歳以上75歳未満の数は445人減少していますが、75歳以上は896人増加しています。</p> <p>団塊の世代（1947年～1949年生まれ）が後期高齢者に入ってきていると理解してよろしいでしょうか。</p>

⑦	歳入歳出決算額について歳入は対前年度0.7ポイント減になっていますが「他会計繰入金金の減」「繰越金の増」について分かりやすくご教示願います。
⑧	給付費の分析では「認定率」「受給率」「受給者1人当たり給付費」については重要な指標の一つと思われます。「表-2」「表-6」で示していただくことはできないでしょうか。
⑨	保険給付の状況において対前年度比5.6ポイント増加しております。「居宅介護サービス給付費」の増加要因について内容を分かりやすくご教示お願いします。
⑩	資料1について①名称に「超」がついています。何が「超」ですか？②利用者の静養には静かに横になるベッドと空間が必要でしょうか、ありますか？③相談室の声が外へもれるのは困ります。大丈夫ですか？
⑪	地域支援事業では市社協の事業とどのような仕分け、調整をしていますか？
⑫	地域支援事業の内（3）一般介護予防事業の予算とその実績を教えてください。
⑬	コロナ禍の下でも、入所者に面会できるように施設を指導しているのか？終末にある入所者との面会は、親子、夫婦にとり大切です。